

建通新聞

中部
 発行所 建通新聞社
 中部支社 名古屋市西区浄心1-8-17
 〒451-0061 電話(052)523-2611
 名古屋支局 電話(052)523-2611
 三河支局 電話(0564)21-2461
 岐阜支局 電話(058)263-1166
 三重支局 電話(059)227-7521
 北勢通信部 電話(059)354-3550
<http://www.kentsu.co.jp/>
 新聞定価6ヵ月 41,400円(税込)
 ©建通新聞社 2018
 発行紙
 東京/神奈川/静岡/大阪/岡山
 香川/徳島/愛媛/高知

経審企業
 データ
 全国
14
 万社を網羅!
www.kentsu.co.jp/digital

国交省 PPP協定パートナー 延べ45者を選出

国土交通省は、同省と共同でPPP・PFIを導入する地方自治体や民間事業者を後押しする「PPP協定パートナー」として、建設コンサルタンツや金融機関など延べ45者を選んだ。地方自治体向けの情報提供、セミナーの開催、民間事業者からの個別相談への対応などの役割を2019年3月末まで担う。

国交省と民間事業者が結ぶ協定は「データベースタイプ」「セミナータイプ」「コンサルティングタイプ」の3類型。データベースタイプは、これまでのPPP・PFIに関する実施方針

針・募集要項のデータベースを構築し、自治体に無償提供する。年3回程度開くセミナーは、自治体対象、企業対象の他、自治体・企業のマッチングセミナーも開く。国交省とPPP協定を

結んだ事業者は次の通り。
 【データベースタイプ】
 ▼日本PFI・PPP協会
 【セミナータイプ】
 ▼オリエンタルコンサルタンツ▼全国地域PFI協会▼大和リース▼日本管財▼日本不動産研究所▼玉野総合コンサルタンツ▼ブレインファーム
 ▼北洋銀行▼北海道銀行▼YMF ZONEプラニング
 【コンサルティングタイプ】

- 乙
- ▼秋田銀行▼エイト日本技術開発▼オリエンタルコンサルタンツ▼鹿児島銀行▼九州経済研究所▼KAMANEJIMENT 企画▼ケイスリー▼建設技術研究所▼国際航空
 - ▼五星▼コプラス▼佐賀銀行▼山陰合同銀行▼シー・アイ・エス計画研究所▼静岡銀行▼シタックス▼新日本有限責任監査法人▼西武信用金庫
 - ▼地域経済研究所▼テイク▼デロイトトーマツ▼ケル▼日本不動産研究所▼八十二銀行▼隼あすか法律事務所▼肥後銀行▼ブレインファーム
 - ▼北洋銀行▼北海道銀行▼マインドシェア▼松下設計▼八千代エンジニアリング▼山梨中央銀行▼ランドブレイン▼YMF ZONEプラニング